

は じ め に

平成23年3月11日、千年に一度とも言われる巨大地震により「東日本大震災」が発生し、未曾有の大災害となりました。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染は、東北地方だけでなく、日本全体を揺るがし、広範囲な国土に甚大な被害と全国民に計り知れない影響をもたらしました。亡くなられた方々のご冥福と被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

本県においても、南海地震の発生確率が今後30年以内に60%といわれ、さらに、過去の地震周期とその規模の研究から、次に発生する地震は東海・東南海・南海の三連動地震、あるいはそれに匹敵するような規模のおそれがあるとの指摘がされています。今回の東北地方の被害は決して対岸の火事と考えず、この大震災を教訓に「治に居て、乱を忘れず」の精神で、なお一層の危機管理体制の構築に臨む所存であります。

さて、当センターは、本県の保健・製薬・環境分野における地域の科学的・技術的中核機関として、各種の試験検査や調査研究に積極的に関わり、迅速かつ正確なデータの提供に努めております。

最近、新型インフルエンザ等の新しい感染症の出現、寄生虫や生食用食品による食中毒の発生、放射能汚染による影響等はいずれも県民生活に密着した関心の高い分野であることから、今後益々その重要性は増してくるものと考えています。今回の放射能汚染の問題のように、いわゆる“想定外”と言えるような健康危機問題発生時にも迅速かつ的確な対応ができる体制の強化を図り、県民の健康と安全を確保することが我々に課された使命と受けとめ、なお一層努力してまいりたい所存であります。

当センターは、平成23年5月1日、保健環境センターと製薬指導所が統合再編され「徳島県立保健製薬環境センター」として発足し、今回新組織として初めて年報を発刊する運びとなりましたので、ご高覧のうえ、ご指導、ご意見を賜れば幸いです。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

平成24年1月

徳島県立保健製薬環境センター

所 長 志 摩 孝

目 次

刊 行 の こ と ば

業 務 報 告 編

I 組織と担当業務（平成23年5月1日現在）	1
II 職 員 配 置（平成23年5月1日現在）	2
III 平成22年度の業務の概要	2
IV 総務企画課業務	3
V 試験・検査及び監視・測定業務	4
VI 調査研究業務	10
VII 技術指導等	11

調 査 研 究 編

I 保 健・製 薬 衛 生 編

徳島県における小児のヒトボカウイルスの罹患状況について	13
腸管出血性大腸菌 O157の感染拡大防止における IS-printing System の活用について	19
県産桑における生理活性成分の含有量調査（第2報）	23
無承認無許可医薬品及び指定薬物の一斉分析法の検討	27

II 環 境 編

徳島県における大気中揮発性化合物（VOC）濃度について	31
平成22年度における徳島県のオキシダント濃度について（第36報）	37
吉野川水系に接続する特定事業場からの排水の状況について	47
徳島県沿岸海域の透明度について	51
産業廃棄物監視事業結果の概要（第2報）	57

資 料 編

感染症発生動向調査情報による徳島県の患者発生状況（平成22年）	63
徳島県における環境放射能調査（第16報）	69
生薬の生産状況（平成22年）	73
徳島県立保健製薬環境センター栽培薬用植物リスト	74